

# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月22日

上 場 会 社 名 株式会社 植松商会

上場取引所東

コード番号 9914

URL http://www.uem-net.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名)

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022 (232) 5171

四半期報告書提出予定日 平成30年1月31日

取締役管理部長平成30年1月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年3月21日~平成29年12月20日)

:無

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売」	E 高	営業	利益	経常	利益	四半期	純利益
30年 3月期第3四半期 29年 3月期第3四半期	百万円 5, 180 4, 614	12. 3 13. 6	百万円 71 17	318. 5 —	百万円 110 57	90. 9 224. 9	百万円 67 85	% △21. 0 149. 8

	1 株 当 た り 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年 3月期第3四半期	14. 50	_
29年 3月期第3四半期	18. 35	_

# (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年 3月期第3四半期 29年 3月期	百万円 5, 072 4, 751	百万円 3, 035 2, 917	59. 8 61. 4	円 銭 655.11 629.79

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,035百万円 29年3月期 2,917百万円

# 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
29年 3月期	_	0.00	_	10.00	10.00		
30年 3月期	_	0.00	_				
30年 3月期(予想)				5. 00	5. 00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年3月21日~平成30年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売」	上高	営業	利益	経常	利益	当期約	吨利益	1 株 当 た り 当期純利益
通期	百万円 6, 510	% 4. 7	百万円 56	% 40. 0	百万円 104	% 15. 6	百万円 66	% △32. 0	円 銭 14.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
①以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

## (3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	4, 680, 000 株	29年3月期	4, 680, 000 株
30年3月期3Q	46, 974 株	29年3月期	46, 974 株
30年3月期3Q	4, 633, 026 株	29年3月期3Q	4, 633, 026 株

# ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信 の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していま せん。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# (㈱植松商会(9914)平成30年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](非連結)

# ○添付資料の目次

1.	当四	🛮 半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四当	半期財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期貸借対照表	3
	(2)	四半期損益計算書	5
		第3四半期累計期間	5
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	6
		(継続企業の前提に関する注記)	6
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
		(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
		(追加情報)	6
		(セグメント情報等)	6

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や国内設備投資が改善するなど、景気は緩やかな回復 基調で推移しました。一方で、海外においては、欧米やアジア新興国における政治や経済動向に加え、朝鮮半島 情勢の問題などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、スマートフォンや自動車、半導体関連業種の製造業が好調で生産活動の持ち直しが続き、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、「お客様第一主義」を基本とし、繋ぐ・削る・挑む経営をスタンスとして市場シェアの拡大に努める一方、経費の見直しや更なる業務効率の向上に取り組んでまいりました。また、平成29年9月には横浜営業所を神奈川県座間市に移転し、従来の東京都大田区の事務所を横浜営業所東京オフィスとして営業基盤の拡大・強化を進めてまいりました。

商品分類別の売上高は、工具1,284百万円(前年同期比22.1%増)産機2,333百万円(前年同期比11.3%増)、機械581百万円(前年同期比2.7%増)、伝導機器470百万円(前年同期比2.4%増)、その他511百万円(前年同期比16.2%増)と全ての分類で増加となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は5,180百万円(前年同期比12.3%増)の増収となりました。利益につきましては、営業利益71百万円(前年同期比318.5%増)、経常利益110百万円(前年同期比90.9%増)と増益となりました。

特別利益では投資有価証券売却益が13百万円発生しましたが、前年同期と比べ70百万円減少となり、四半期純利益は67百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、5,072百万円となり前事業年度末に比べ、321百万円増加しました。この主な要因は、流動資産において、現金及び預金が229百万円減少しましたが、一方で、受取手形及び売掛金123百万円、電子記録債権112百万円、商品143百万円の増加となり、投資等では投資有価証券が203百万円増加となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、2,037百万円となり前事業年度末に比べ、204百万円増加しました。この主な要因は、流動負債においては、未払法人税等66百万円、賞与引当金19百万円、支払手形及び買掛金15百万円の減少となりましたが、一方で電子記録債務が267百万円の増加となり、固定負債では、繰延税金負債が39百万円増加となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、3,035百万円となり前事業年度末に比べ、117百万円の増加となりました。主な要因は、期末配当金の支払い46百万円ありましたものの、四半期純利益の計上67百万円及びその他有価証券評価差額金が96百万円増加となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は59.8%となり、前事業年度末に比べ1.6ポイント低下しております。

#### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、通期の営業利益、経常利益、当期純利益の予想数値を上回っておりますが、第4四半期における経費支出の予想などから、平成29年10月20日に公表しました業績予想数値から変更はありません。

なお、予想数値に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

# 2. 四半期財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度	当第3四半期会計期間	
	刊事業年度 (平成29年3月20日)	(平成29年12月20日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	583, 597	353, 869	
受取手形及び売掛金	1, 788, 239	1, 911, 597	
電子記録債権	348, 219	461, 135	
商品	178, 196	322, 034	
繰延税金資産	16, 537	2, 868	
その他	10, 284	11, 169	
貸倒引当金	△30	△680	
流動資産合計	2, 925, 044	3, 061, 994	
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	108, 960	104, 402	
土地	162, 022	162, 022	
その他(純額)	23, 366	15, 798	
有形固定資産合計	294, 349	282, 222	
無形固定資産	13, 688	10, 596	
投資その他の資産			
投資有価証券	1, 383, 817	1, 587, 433	
その他	143, 582	141, 454	
貸倒引当金	<u>△</u> 9, 211	△11, 03	
投資その他の資産合計	1, 518, 188	1, 717, 85	
固定資産合計	1, 826, 226	2, 010, 67	
資産合計	4, 751, 270	5, 072, 669	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1, 437, 692	1, 421, 814	
電子記録債務		267, 810	
未払法人税等	71,930	5, 423	
賞与引当金	23, 500	4, 100	
役員賞与引当金	14,000	17, 62	
その他	109, 063	107, 382	
流動負債合計	1, 656, 187	1, 824, 15	
固定負債			
役員退職慰労引当金	50, 800	54, 550	
繰延税金負債	100, 839	140, 174	
その他	25, 619	18, 630	
固定負債合計	177, 258	213, 354	
負債合計	1, 833, 446	2, 037, 510	
N DO H FT	1,000,110	2, 001, 010	

# (㈱植松商会(9914)平成30年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](非連結)

(単位:千円)

	前事業年度	当第3四半期会計期間	
	(平成29年3月20日)	(平成29年12月20日)	
純資産の部			
株主資本			
資本金	1, 017, 550	1, 017, 550	
資本剰余金	1, 174, 661	1, 174, 661	
利益剰余金	523, 070	543, 902	
自己株式	△7, 412	△7, 412	
株主資本合計	2, 707, 870	2, 728, 702	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	209, 954	306, 456	
評価・換算差額等合計	209, 954	306, 456	
純資産合計	2, 917, 824	3, 035, 158	
負債純資産合計	4, 751, 270	5, 072, 669	

# (2)四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

		(十四・111)
	前第3四半期累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)
売上高	4, 614, 576	5, 180, 610
売上原価	3, 996, 727	4, 421, 867
売上総利益	617, 848	758, 742
販売費及び一般管理費	600, 774	687, 287
営業利益	17,074	71, 454
営業外収益		
受取配当金	11,778	8, 826
仕入割引	28, 215	32, 308
その他	5, 322	3, 635
営業外収益合計	45, 317	44, 770
営業外費用		
支払利息	840	579
支払手数料	2, 744	3, 801
為替差損	_	1, 168
その他	1,038	402
営業外費用合計	4, 623	5, 952
経常利益	57,768	110, 273
特別利益		
投資有価証券売却益	83, 562	13, 288
特別利益合計	83, 562	13, 288
特別損失		
投資有価証券売却損	_	5, 850
減損損失	559	_
特別損失合計	559	5, 850
税引前四半期純利益	140, 771	117, 711
法人税、住民税及び事業税	54, 040	39, 286
法人税等調整額	1,710	11, 262
法人税等合計	55, 750	50, 548
四半期純利益	85, 021	67, 162

#### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

# (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

# (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。